

原子力委員会
第 28 回市民参加懇談会議事録

1. 日 時：平成 19 年 8 月 27 日（月） 13：30～15：30

2. 場 所：虎の門三井ビル 原子力安全委員会第 1、2 会議室

3. 出席者

（市民参加懇談会）中村座長、浅田委員、新井委員、出光委員、小川委員、東嶋委員、
吉岡委員

（原子力委員会） 近藤原子力委員長、田中原子力委員長代理、松田委員、広瀬委員、
伊藤委員

（内 閣 府）黒木参事官、西田補佐、門馬調査員

（説 明 者）原子力安全・保安院 福島首席統括安全審査官

4. 議 題

（1）次回地域市民参加懇談会の開催について

（2）次々回の地域市民参加懇談会の開催について

（3）その他

5. 配付資料

資料第 1 号 次回地域市民参加懇談会の開催について（案）

資料第 2 号 次々回地域市民参加懇談会の開催について（案）

資料第 3－1 号 新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関する
I A E A 調査団報告書（結論部分）の発表について

資料第 3－2 号 I A E A 調査団報告書の概要について

資料第 4 号 第 27 回市民参加懇談会議事録

参考資料 1 柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた
今後の対応について

○中村座長 定刻になりました。２８回になります市民参加懇談会、始めさせていただきますと思います。

東嶋委員が出席予定ですが、まだお見えになっていませんが、始めさせていただきます。

岡本委員と小沢委員からは、所要により欠席というご連絡をいただいております。

今日の議題ですけれども、前回も大分お話をさせていただきましたけれども、次回の市民参加懇談会 in somewhereの話と、それからやはり準備の都合も考えると、その次ぐらいまではある程度固めておかないと日程調整あるいは会場の問題もありますのでと思ひまして、次々回の開催についても皆さんにご意見をお伺いしながら固めてまいりたいというふうに思っております。

それでは、まず事務局の方から本日の配付資料の確認、お願いいたします。

○事務局 それでは、配付資料の確認をさせていただきます。

資料第１号といたしまして、次回地域市民参加懇談会の開催について（案）、資料第２号は、次々回地域市民参加懇談会の開催について（案）、資料第３－１号は、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関するＩＡＥＡ調査団報告書の発表について、資料第３－２号がＩＡＥＡ調査団報告書の概要について、資料第４号は、第２７回市民参加懇談会の議事録となっております。参考資料といたしまして、原子力委員会が８月７日に見解を出しました、「柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について」をお配りしております。また、資料３号に関連して、席上にＩＡＥＡのミッションレポートということで、これは経済産業省のホームページに公開されている資料でございますが、参考としてお手元にお配りしております。

以上でございます。

○中村座長 皆さん、お手元の資料はよろしゅうございましょうか。

それでは、今日は議論に入る前に、先日の新潟県中越沖地震の影響について、柏崎刈羽原子力発電所の調査をいたしましたＩＡＥＡのリポートというのが８月１８日に公表されているんですけれども、本日は原子力安全・保安院の福島章首席統括安全審査官にわざわざおいでいただいておりますので、このＩＡＥＡリポートの説明をお伺いしたいと思います。今日はありがとうございます。では、審査官、お願いします。

○原子力安全・保安院 それでは、お手元の資料の３－１号、３－２号を用いまして説明をいたします。

ＩＡＥＡの調査団６名の方がお見えになったんですが、そのカウンターパートの日本側のチームとして現地に調査をしてまいりました。そのときの様子などもご説明しながら、内容のご報告をいたしたいと思います。

資料の３－１号をご覧くださいと思いますが、８月２０日付で私どものホームページに公表した資料をお持ちをいたしました。

８月１８日にＩＡＥＡから８月６日から１０日にかけて行われました報告書が公表されております。これがお手元にあります資料第３号でございます。ここにボリューム１と２があります。ボリューム２といいますのは現地で私ども原子力安全・保安院、それから東京電力から提出された資料を編集したのですが、現在のところはまだ取りまとめられておりません。とりあえず１８日には本文の資料が公表されたということになっております。

私ども保安院としましては、この調査団は、非常に熱心な調査を行っていただきました。

I A E A のジャメ原子力施設安全部長が調査団長として、そのほか担当課長、耐震の専門家、アメリカ等の耐震の専門家、スウェーデンから B W R の専門家、耐震の専門家を中心としましたけれども、非常に夏の暑い中でございましたけれども、すべてのプラントを実地に歩いて自らの目ですべてを見ていただいた。もちろん 1 号機から 7 号機までございますので、日も限られておりましたから、実際の現場ではチームに分かれまして、日によっては 3 チーム、4 チーム、そういった体制でそれぞれ分担をして調査が行われました。

さらに、その現場の調査と並行して、直接、東京電力の担当者からのヒアリング、私どもの原子力安全・保安院の耐震の専門家と意見交換、そういったことも並行して行われました。いずれにしても、精力的に行われたということで私どもとしては感謝申し上げたところでございます。

報告書の概要でございますが、第 3 パラグラフでございます。特に地元の自治体等から心配がございました地震による影響の風評被害といったような点、こういった点について最も懸念されるもの、放射線物質の漏洩ということにつきまして、この I A E A の報告書でも確かにこういう放射性物質の漏洩によるものはあったけれども、その漏洩による被ばく線量というのは大変低いというふうに評価をされておまして、これはある意味では私どもの言っていること、そのとおりでありますけれども、そういう同様の見解が示されております。

この報告書につきましては、原子力安全委員会にもご報告を申し上げたところでございますけれども、私どもは別途、保安院に中越沖地震調査・対策委員会というものを設置し、その場で、ここで指摘されている主要な項目を十分に念頭に置きながら議論を進めていきたいと考えております。

さらに、9 月に I A E A 総会が予定されておまして、その状況についても説明をする。さらに、調査がもう少し進展した段階で、日本国内で国際ワークショップを主催していき、情報発信に努めていくということにしております。

最後のパラグラフは、先ほどご説明しました、今回は主要部分が報告されたということでございます。

内容につきましては、資料 3－2 号の方をご覧くださいと思います。

1. にありますが、これは報告書が 18 日に公表される前に、I A E A 事務局長のコメント、声明というような格好でプレス発表がなされておまして、その中でも報告書の中でも言われておりますけれども、調査への対応について、非常に開放的で協力的であったと、重要な情報についても発生したものすべて提供されたということで、国際的なコミュニティへの説明責任を果たしているというふうに高い評価をしていただいております。

今回の調査の目的というのは、まずは今回、地震によって何が起きたのかということの事実関係の把握。そして、そこから得られた教訓をまずは抽出するというところで、その観点で特に重要なのは、いわゆる止める、冷やす、閉じ込めるという、そういう原子力の基本的な安全というものが確保されたのかどうかと、そういうところを自らの I A E A の目で確認をし、それを国際社会に影響していくということであるというふうに言われております。先ほど言いましたような現地で実際に自らの目で見るというような、意見交換をするというような方法でもって調査が行われました。

その際の具体的な視点ということでは、1 つは当然ながら今回の地震というものでござ

いましたので、耐震設計というものがどうだったのかということが1つ。

それから、2つ目としてはプラントの挙動。地震が起きてから安全に停止するまでのプラントの挙動はどうであったのか。

3つ目は、運転、安全管理についてどのような対応がとられたのかと、こういう3点の視点から調査が行われました。

2.ですが、そのうちのプラントの挙動というところについて、原子炉容器などの重要機器、まだ詳細な点検はこれからでございますけれども、設計基準地震動を超えてはいましたけれども、この3つの基本的な安全、止める、冷やす、閉じ込めるというものは確保され、ごく少量の放射線物質の放出があったけれども、その線量というものは十分下回るものであったということが確認されました。

それから、3.のところでございますけれども、実際に目視した結果、こういう大きな地震ということでありましたけれども、構造物、システム、機器、そういったものは予想よりも非常によい状態だった。もっと損傷を受けているのではないかというふうに思われたと思いますけれども、そのような目に見えるような大きな損傷、損害はなかったということが言われておりまして、その理由はこれから詳細に検討しなければならないけれども、やはり設計プロセスの観点あるいは施工の段階、そういったところで不確実性に対しての安全の取り組みの姿勢というものがあつたんだらうとこの報告書では評価をされております。

他方で、新しい指針に沿いました再評価、バックチェックは、今回の指針などを十分に考慮して実施される必要があるということが指摘され、さらに今回の地震による柏崎刈羽原子力発電所の機器について、通常運転では問題がないのかもしれないけれども、隠れたダメージといったようなものも十分に考慮する必要があるということが指摘されております。

これが主なポイントでございますが、参考としてその次のページに、2ページ目から4ページ目にかけまして書いております。これは報告書の本文の中に主要な事項と、それから得られた教訓という格好で、本文の7ページ以降に、PRELIMINARY FINDINGS AND LESSONS LEARNEDと書かれているところの項目を抽出したものでございまして、ポイントだけしか書いておりませんが、ここにありますように合計で10個の項目がございます。

1つ目は、設計地震動から大きく超えたということで、これは再三ご説明しておりますように、結果的に安全が確保されたということ、どうしてそれが確保されたのかということとをいろいろ分析することが大事だということが指摘されています。

それから、2つ目の耐震についての再評価。これも今回の地震を踏まえた再評価ということをしつかりとやっていくことですね。それから、今回のことを確率論的安全性評価、そういった部分の研究にも活用することが重要であるという点が指摘されております。

3つ目は、外部電源喪失。非常に調査団がこの点に関心を持っておりまして、非常用ディーゼルなども含めて、やはり地震に伴って外部からの電源が喪失することによって安全の機能が損なわれるのではないかなというような視点でこの項目が挙げられております。今回の地震では電源喪失が起きなかったということで、そういった点について十分な保守的な設計だろうというようなことから、国際的に0.25Gというようなものを1つの目安にしているというようなことでありましたけれども、そういった点についての適正な設計と

いうものがなされたということが言われております。

４．の共通要因故障というのは、地震の１つの要因で複数のダクトが損害を受けたということもあるので、その際、そういったことについて改めて考慮すべきであるということが指摘されております。

次のページの５．火災の件につきましては、特に発電所の中で地震に伴って火災が起きるということはめったにあることがないとはいいながら、今回、変圧器からの火災が生じたということを指摘しておりまして、原子力の安全に関するものではなかったけれども、消火体制に問題があったということが指摘されました。消火システム、特に消火の配管、消火栓やそういったものについてもいろいろな冗長性、多様性、そういったものを確保されること等の措置を検討すべきということが言われております。

６．耐震分類間の相互影響。これは耐震の重要度分類が異なるものがあるわけでございますけれども、必ずしも安全上重要とされていないものによって重要な構造が影響を受けるというようなことが極力起きないようにという視点で指摘をされておりますが、柏崎刈羽原子力発電所の視察、点検をした結果として、原子炉施設、原子炉建屋やタービン建屋の中で、安全上必ずしも重要でないと区分される施設についても強固な支持がされていたというようなことから、そういったことからして、今回、安全性は確保されたというようなことからすると、それはプラスの面でしっかりとした対策が行われてきたという、そういったポジティブなところを国際的にちゃんと発信をする必要があるということで、そういうことが重要であるということが指摘をされております。

一方、そういったポジティブな特徴、そういった対策が講じられていたにもかかわらず、幾つかの落下、使用済み燃料プールからの水が溢水するというようなことが起きたということから、その点についてさらに影響を最小化するようなことが必要だということが言われています。

７．地表の損壊。発電所内の地表の変位が生じている。そういったところについてさらなる対策を講ずべきということが要求されています。

それから、基礎の部分。発電所の中のろ過水タンクですとか変圧器、そういったところの基礎が壊れている。そういったところについて、重要性ということが指摘されておりまして、長期にわたるものの適切な経年管理、そういったものをする必要があるということが言われました。

９．安全運転管理でございますけれども、これは直接、東京電力の担当者等からのヒアリングも行われ、その結果としてデータも見られて、原子力の安全運転の観点ということについては、すべての号機で事象の取り扱いは手順に沿った適正な対応が行われたということが評価されています。

一方、規制当局等への放射線物質の漏洩に関する報告、それに遅れが生じたこと、これについては、仮にそれが小量であった、影響が小さいことであっても、迅速に公表されるべきだったと言われております。

最後、放射線物質の漏洩そのものでございますが、これは先ほど説明しましたとおり、大きな影響のあるようなものではなかったとはいいながら、実際にこのような２つの漏洩、１つは主排気塔からの放出、それからもう一つは、使用済み燃料プールからの放出があったとされております。

それから、1号機、2号機、3号機、4号機、5号機の主排気塔につながるダクトがずれております。これがずれたことによって、本来主排気塔の上の方から放出をさせるといふべきものが場合によっては下の方の放出の可能性ということもあったかもしれない、そういうことが指摘としてあげられております。

今回は限られた時間の中で、現地を調査されたその結果としてのコメントということで、報告書は悪かった点ということだけではなく、先ほどポジティブな面というのもありましたけれども、国際的にこの経験を発信して、より国際的な原子力安全の標準に役立てるといふ視点ということが、柏崎で行われていたこと、ポジティブな面も含めて報告書としてまとめられたと思っております。

○中村座長 ありがとうございます。

それでは、委員の皆さん、何かご質問がございましたらどうぞ。

○吉岡委員 本文をぱらぱらと読んで訳文と比較したのでありますが、訳文の最初のページの3番目で「予想より非常に良い状態であり」と訳文ではなっているんだけど、本文は「than might be expected」だから、予想はしていないように思うんですね。ですから、予想なるものが存在するようにはこの英文からは読み取れないんです。それとやはり第3パラグラフなんですけど、much better general condition than might be expected」なんですけれども、全般的状況を述べているわけです。その次の「This is probably due to」については、起因していると考えられるじゃなくてprobablyですから、これは多分、もしかしたらそうかもしれないという、そういう表現だと思うんです。非常に全体として、不確かさに注意して英文を表現しているんだけど、非常に断定的な方向に訳文がなっているような気がしたのですけれども、いかがですか。

○原子力安全・保安院 訳文の正確性、特に意図的にそういうふうにしたわけではございませんので、ご指摘を受けて直ちに表現を見直します。ありがとうございました。

○中村座長 ほかにございますか。

○広瀬原子力委員 前にもどこかで申し上げたんですが、概要の方の1番目のところに、IAEAから日本の対応機関に対するアクナレッジメントが書いてあるんですが、IAEA報告書の本文の方ではアクナレッジメントは最後の方にちょっと書いてあるだけです。その部分を前面に出すというのは余り好ましくないのではないかという気がいたしますので、なるべく概要をサマリーで出されるのであるならば、今の言葉遣いの問題もやはりそうだと思いますが、その本文に沿ったような形で書いていただきたい。それを余り自己宣伝にならないように注意して書いていただきたいと思います。

突き合わせてみると表現の微妙な変化というのが出てきますので、もちろん意図的になさったことではないと思いますけれども、気をつけないと両方突き合わせたときに、かなり自分に都合よく書いているというふうに思われると思うんですね。ですから、そういうことのないように注意していただきたいと思います。

○新井委員 言葉遣いで。プラントの挙動とか、あるいは冗長性とかというのは余り一般的な言葉じゃないですね。こういうところはもう少ししっかり訴える文章になりませんか。易しくされたらどうですか。挙動といったら普通は不審に結びつく言葉ですね。一般的に挙動と我々が通常使えば挙動は必ず不審であって、中立用語として使うことはまず一般的には100%ないことなので、注意した方がいいと思います。あと、2枚目の消火システム

の冗長性ですか。これは、どういう意味なんですか、教えてほしいものです。全体に構え過ぎて、普通の人にわかるという文章にはまづなっていない。

前から、ほかのところでも言っているんですけども、もうちょっと少しだけ読む人の目線に立った文とならないものでしょうか。お役所のつくる文章は必ずこうなるんで、何か警戒心みたいなものがある、そこのところに踏みこまない、そういうふうを考えておられるような感じがするんです。そうではなくてきちんと素直に読んで、素直にわかるというような文章にすべきだと思います。

○原子力安全・保安院 ご指摘、本当にありがとうございます。これはここにありますように、言い訳になってしまいますけれども、17日に発表されまして、それを急遽、17日付でまとめた資料をそのままお持ちしたということでありまして、少しそういう観点で、先ほどご指摘ありました正しい訳というところまで手が回っていないというのも、そのままここに違うものをお持ちするよりはという格好でお持ちしてしまいましたので。

実は、今、本文そのものを1ページ、別途、訳の作業を、英語の専門家を入れた作業をしております、広瀬先生、新井先生からいただいたご指摘を踏まえて、わかりやすい、正しい訳、そういったものにしていきたい。以下のご指摘のありました点も十分議論していきたいと思います。

14日の声明のときにもエルバラダイ事務局長から特にこういうコメントがあったということで、冒頭、日付の順で14日ということから書かせていただきましたけれども、今後、十分考慮していきたいと思います。ありがとうございました。

○中村座長 よろしく願いいたします。IAEAのレポートがポジティブだったので、つい喜んでしまったということではないと思いますけれども、皆さんご指摘のように、確かに訳文についてはまず慎重に訳文することが必要と、それからプレス発表するなり、あるいは見解を発表するときには、新井委員が言われたように、やはり一般市民、一般国民が受け取るわけですから、訳語としての専門用語というのは確かにあると思うんですね。今の挙動にしろ、冗長性にしろ、不確実性にしろあるんですけれども、それをやはり一般市民が咀嚼できる表現にするというのがやはり保安院なら保安院、エネ庁ならエネ庁の多分仕事なんだろうなと思いますので、ぜひそれは前向きに受けとめていただきたいと思います。

○原子力安全・保安院 我々のつけた注釈であるというような格好での注釈をつけて説明をつけるとか、それらのことをしたいと思います。訳語そのものというのは、多分定着したものというのもあると思いますので、報告書をまたそういうふうに変えてしまうのもいいかと思いますが、私どもの責任でここはこういうふうに訳したということがわかるような形にしていきたいと思います。

○中村座長 ぜひよろしく願いいたします。本当に今日はありがとうございました。

それでは、勉強の時間はここまでで、ここからは議題に入りたいと思いますけれども、次回の市民参加懇談会inどこかなんですけれども、かなりこの間、委員の皆さんからいいご提案があって概略は決まってきたと思うんですけれども、じゃ具体的にどうするかというのが今日のテーマになります。

まずは、前回の皆さんの議論を踏まえて、事務局の方で案を一応つくってくれました。これを一応たたき台にして今日は検討したいと思いますので、まず簡単に事務局案をご説

明いただきます。

○事務局 それでは、資料第1号、次回地域市民参加懇談会の開催について（案）について説明させていただきます。

1. 開催日時ですけれども、平成19年10月に開催としております。

2. 開催場所については、場所選定上のポイントとして、これまで市民参加懇談会を開催していない地域。あと、この前の議論にもありましたように、比較的大きな消費地で開催したらどうかということで、事務局として以下の6都市を案として挙げております。

都市の概要を記載していますが、簡単に説明させていただきます。

仙台市は、人口が103万人、GDPが約4兆円、電力消費量は主要15都市中の第14位。川崎市は、人口が137万人、GDPが約5兆円、電力消費量が主要15都市中、第8位。横浜市は、人口が363万人、GDPが約13兆円、電力消費量が主要15都市中の第4位。名古屋市は、人口が224万人、GDPが約13兆円、電力消費量は主要15都市中第2位となっております。続きまして、2ページ目ですけれども、神戸市、人口が153万人、GDPが約6兆円、電力消費量は主要15都市中第7位となっております。

広島市は、人口が116万人、GDPが約5兆円、電力消費量が主要15都市中第13位となっております。

以上の開催地域を案として挙げております。

続きまして、3. 開催テーマですけれども、案1、案2とありまして、案1の方は、「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」、サブテーマといたしまして「原子力発電所と地震」。

その内容ですが、新潟県中越沖地震で被害を受けた柏崎刈羽原子力発電所を巡る課題と教訓を抽出しつつ、原子力発電所と地震を巡る諸問題について参加者との意見交換を行うということで、会当日は、地震災害と原子力発電所のトラブルが同時に起こった柏崎刈羽原子力発電所の状況及び報道ぶり等について、有識者からお話を伺い、議論の参考にするというのが案1でございます。

案2につきましては、同じく「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」ということで、サブテーマの方は「原子力発電所における平時と緊急時の情報提供」ということで、内容につきましては、原子力発電所における平常時の情報公開、災害時における情報提供の在り方について、現状等を説明しつつ参加者との意見交換を行うということで、その際、地震災害と原子力発電所のトラブルが同時に起こった柏崎刈羽原子力発電所の状況とその後の報道等について、有識者からお話を伺い、議論の参考としますというのが案2でございます。

続きまして、3ページですけれども、4. 招へい者候補案ということで以下の7分野の方を案として挙げております。

まず、地方自治体ということで新潟県や柏崎市、刈羽村等の自治体の関係者をお呼びする。次は報道関係者ということで、例えば原子力報道を考える会のメンバーでございます元放射線医学総合研究所の養成訓練部長の阿部道子氏。続きまして、開催地市民グループの代表。原子力に関する世論調査の研究所ということで、例えば財団法人エネルギー総合工学研究所の下岡浩氏。

続きまして、地震の専門家、耐震の専門家、国の原子力安全行政の関係者ということで

以上の7分野の方を案に挙げております。

5. 開催プログラム案でございますけれども、今までの開催から同じように考えて、第1部が各パネリストによるご意見発表、1人10分程度。その後はパネルディスカッションをしていただき、第2部で会場の参加者からご意見を伺うというパターンでございます。その際は、事前に参加者からご意見を伺いまして、当日の議論の参考にすることも考えております。

6. 開催時間等ですけれども、開催日は平日又は休日にするか。また、開催時間を日中時間帯にするか、それとも夕刻から夜にかけての時間帯にするか。開催時間配分は、第1部を90分、第2部を60分という案ではどうかということで挙げております。

7. 会場レイアウトですけれども、主に消費地の開催で行っているスクール形式。あと、立地地域の開催にも使用していますパネリストを参加者が囲むという形、その2つの形のどちらがいいかということで案として挙げております。

8. 参加募集人数ということで、大体今までの実績からいたしますと150～200名程度ではどうかということです。

あと参考ですけれども、4ページから6ページにかけては、今までの市民参加懇談会の開催実績を載せております。

以上でございます。

○中村座長　というのが事務局案なんですけれども、開催場所も大事なんですけれども、どうでしょうか、検討するについては、私としては3. 開催テーマのところからまず皆さんのご意見を伺って、それを踏まえて4. 招へい者候補案へいって、会場を考えて、開催地を考えて、開催プログラムへいこうかなと思うんですけれども、そんなことでよろしいですか。

まず、テーマなんですけれども、いかがでしょう。今、事務局としては2つ案を出してくれているんですけれども、正直言って私としてはサブタイトルがいま一つぴんとこないという感じなんですけれども、原子力防災と今回の地震ということを何らかの形で取り上げようというのは、前回、コンセンサスは得られたと思うんですが、どういう訴え方をしながらテーマを設定するか。

それと、知りたい情報は届いていますかにしては、この構成の招へい者を見ても一般市民への問いかけとはちょっと違うなというところで、テーマ設定がやっぱり一番大事なと。それに伴ってどういう方をお呼びするかというところへつながるかと思うんですが、ざくばらんにどんなところからでも結構です。ご意見を聞かせてください。では、順番にいきますね。

○吉岡委員　どっちもいま一つという感じではありますけれども、案の2の方をちょっと変えればもうちょっとリアルになるのではないだろうかという気がいたします。副題は「原子力発電所における平時と緊急時の情報提供」となっていますが、平時はいらんんじゃないか。あるいは発電所以外のいろいろな核施設や場合によっては核爆弾というようなケースもあるわけです。だからこれは原子力災害あるいは核災害というふうにして、核が嫌なら原子力災害で結構なんです、原子力災害における緊急時の情報提供というようなテーマ、これは非常にリアルな問題になり得る可能性のあるものだと思います。核爆弾が落ちれば情報提供どころか情報入手も不可能になるわけで、これはどうしようもな

いとは思いますが、普通の原子炉事故の場合には人口密集地からみて遠隔地でおこりますし、通信系統が大規模にダウンするということもありますので、相対的に情報入手と情報提供が容易である。

しかし、そのときにいかに情報が提供されるか、あるいはどのような情報が提供されるかというのは重要なことであって、具体的にはたとえば避難するかそれとも退避するかという選択が非常に難しい。どこのゾーンを避難させ、どこのゾーンを屋内退避させるかが非常に重要な問題になるわけで、退避の場合にはかなり長期の生活のための物資が必要、地震以上に大量のものが必要だと思います。

ところが、どういう物資が必要で、どういう情報が重要だということを、今まで必ずしも市民はわかっていなかった、あるいは教えられてこなかった。だから、「知りたい情報は届いていますか」とあるんだけど、本当は緊急時に知りたい情報が何なんだというようなことも含めて議論をすれば、この問題についての理解が深まるし、場合によっては幾つかの建設的な意見も出てくるかもしれないと思う。そういう観点から案の2の今言ったような改定案がいいんじゃないかと思う。1の方は、おのずとそれに含まれるのではないだろうとかという気がいたします。

以上です。

○中村座長　ありがとうございます。

東嶋さんはどのようにお考えでしょうか。

○東嶋委員　前回、原子力発電所と防災というようなことをご提案させていただいたと思いますので、今、このタイトルがよいかどうか分かりませんが、テーマとしては原子力発電所の防災とか、原子力発電所と防災みたいなことで、最初の「知りたい情報は届いていますか」というところ、今考えていたんですが、吉岡先生が言われる前に、ここに知りたいこと何ですかと書いたり、一緒に考えようとか書いたりしていたんですが、どうもこの場合は知りたい情報が届いているかというよりは、もうちょっと中身について問いかけるというか、一緒に考えましょうとか、知りたいことは何ですかとか、そうした方がいいのかなと思っています。

○中村座長　ありがとうございます。そういう感じですね。

小川委員、お願いします。

○小川委員　案2の方を支持したいと思いますが、原子爆弾まで、核災害、原子力災害に含めるのはちょっと突飛かなと思います。まず55基あるということを知らない国民が多いですし、やはり日本人だったら、まずは原子力発電所で何かあった場合よりも原子力発電所の立地点で地震があった場合はどうするのかから考えてもらいたいと思います。もちろん話の中で原子爆弾を積極的に主催者側から出す必要はないと思うんです。

○吉岡委員　それはそれでいいと思います。

○中村座長　吉岡さんの案に対する意見ではなく、後で議論しますけれども、小川委員として何かありますか。

○小川委員　風評被害の関係を入りたいなと私は思っております。防災上、どういうふうには皆さん対応するのかということと、風評についてはどのように、正しい情報をどのように受けとめるかということを入れたらいいと思います。

○中村座長　私もいいと思います。ありがとうございます。

出光委員、いかがでしょうか。

○出光委員 私も案1のテーマだと原子力発電所と地震とただぼんぼんと出ているだけなので、何をテーマになっているかよくわからないので、まだ案2のような、もうちょっと具体的な方がいいと思います。

私も災害時の情報の提供のあり方とか、そういうことが伝わるのがいいかなと。風評被害の件も含めて、マスコミを通じての報道もあれば、自治体のやっていることもあると思います。そういうのを含めてどういう提供がなされたか、どういうふうにすべきだとか、そういうふうな話が出ればいいかなと思います。

○中村座長 ありがとうございます。

新井委員。

○新井委員 私も基本的に2の案がいいと思います。吉岡さんも話された平時が云々というのは要らないんで、多分、緊急時の情報提供でいいんだと思うんですが、ただ今度は4番目のどういう人に話をしてもらうかというのは、これはなかなか難しい選択ですよ。私なりにいろいろ取材なんかをしてやってはいますけれども、それで話ができるかという全然そんなことはないんで、例えばどういう立場の人だと2番の方でいった場合に講師なり何なりとして話ができる人はどういう人なのかというイメージがなかなか出てこない。

テーマの方は、私も2番目をちょっと手を加えたらいいんだろうと思いますし、これですと多分関心もある程度持ってくれると思います。

ただ、招へい者の方がなかなか難しいんで、あるいは本当にリアルに当時いた人でも話をしてもらうことになるのかなと思いますけれども、その人もなかなか難しいんでしょうし、あるいは自治体の人なのかどうなのか、ちょっとその辺が悩ましいかなと思います。

○中村座長 ありがとうございます。

今に関連して、一応、2の案にしろ1の案にしろ、前提としてプレゼンテーションが有識者からあって、それを踏まえて議論するということになっているんですけども、今、新井さんが言われたように、それも難しいと思うんですよ。招へい者というのは発言者という意味だと思うんですけども、それを選ぶのも難しいんですが、プレゼンテーションをお願いするという形もどうなのかなと思っているんで、それもちょうとあわせて考えていただきたいと思うんですが、浅田さん、いかがですか。

○浅田委員 今まで案2の支持者が多かったんですが、今回は消費地で開催するので、そのことを考慮した方がいいと思います。原子力発電所における防災とか情報提供とやってしまうと、何か立地地域にフィットしたタイトルのような感じがするんですね。ですが、今回は消費地で行うのでもう少し広く考えられる方がいいかなと思います。例えば新しい案としては新潟県中越沖地震時の情報提供から学ぶこととか課題とか。原子力というのはタイトルの一番最初に出てきますので、サブタイトルには入れなくても、原子力発電所、風評被害、I A E Aまで含めて日本全体で考える情報提供のあり方というんでしょうか、そんなふうにとらえられるといいのかなという気がします。

そして、実際に行われた報道と、それを現地の人たちがどういうふうに関心とめたか、消費地がどういうふうに関心とめたか、今後はどういう情報提供にしていっていいんだろうかというような、全体が最終的には見通せるようなつくりにしたらどうかなと、そんなふうに思います。

○中村座長 ありがとうございます。

全般的にたたき台としては案の2という線なんですけど、そこは核防災から中越に絞ってというところまで幅が非常に広いんですけども、これはどういう方を発言者としてお呼びするかということとも非常に密接に結びついてくるわけですが、浅田さんが言われるように、一応、基本線としてはエネルギー消費地の皆さんをオーディエンスとして想定しているので、その辺でそういう消費者の皆さんあるいはメディアの皆さん、そういったところに受け取ってほしい情報というか議論を、意見交換を見せたいという、そのところは、多分、基本線でいいと思いますね。

○近藤原子力委員長 ちょっとコメントさせて頂いて、よろしいですか。消費地でこういうタイトルで開催すると、消費地の皆さんは新潟県中越沖地震については、マスメディアの報道以外、情報源はないわけですから、これはマスメディアの報道について語る会に成る可能性が高いわけです。それはそれで大事なことだと思いますが、意見を返すマスメディアの人がいないと、OBの方はいらっしゃるが、一方的になってしまう可能性がある。それでいいかなという感じがちょっとします。

もう一つ。私、先週金曜日、たまたま柏崎市長、刈羽村長、新潟県副知事さんにお会いして、委員会の見解を説明し、意見交換をさせていただいたのですが、取材のマスメディアの記者さんがたくさん来ていましたので、私の方からも少しマスメディアに対して取材させていただいたちゃったんです。私の質問は、放射性物質が放出されたという記事を書くときに、原子力発電所から日常的に放射性物質が出ているということの情報を基礎にしたか。あるいは、このことが市民と共有されているという認識で報道したんですかということだったのですが、答えはノーでした。どうしてですかと聞いたら、そもそもこの地域では、発電所からふだん放射性物質が出ているということを語ることは何となくタブーのようなところがありますというのです。お会いした自治体の方との雑談のなかでもタブーという表現がでてきましたから、そうなのかもしれません。

私は、六ヶ所の再処理工場の事例とか、他の自治体の事例もいくつか知っていますので、これは新潟県の特長性なのかなと思いつつ、そこはそうとまだ断定はしていませんが、広聴・広報の重要性を唱え続けてきたにも拘わらず、あの放射性物質の漏出という報道が人々にはこういう情報空間において受けとめられていたのだとすれば、原子力委員会の責任は重大と思いました。そこで、自治体の長の方に、こちらで市民参加懇談会とかご意見を聞く会を開催して、こういうことについて意見交換をしてみるべきかとも思っていますと率直に申し上げて来ました。どういう時期がいいのか、いまなお危機管理状態にあるところに、私どもの関心のみを優先させていいわけではないので、その決定には慎重であるべきと思いますが、そのように考えていること、ご議論の参考にしていただければ幸いです。

○新井委員 そうすると、近藤委員長のお話をお伺いして言えば、逆に言うと招へい者はいなくてもいいわけですね。パネリストで地元から参加してくれる人たちが今回のときの報道をどう受けとめたかというやり方でやれば、特別な人に話をしてもらわなくても、名古屋でやるか仙台か知りませんが、その人たちがどう受けとめたかということを通して、テレビやあるいは新聞の2つしかないと思いますけれども、主には、そうやってやればそういうやり方はできますね。かえってその方がいいかもしれませんね。

○中村座長 今、委員長が言われたことと新井さんが言われたこと、私も聞いていてどちらの場合もあるんですね。そういう基礎情報というのがまず立地から離れた消費地では基本的でないという認識は我々にもあった。

だから、消費地でこういうこともやろうということだったんですけれども、今のお話を聞くとそうかという部分があって、これはオールジャパンかという部分があって、そうすると確かに立地でもというのものもあるんですけれども、それはそれでまた考えるとして、今の新井さんが言われた、そっくり今回の中越、柏崎刈羽というものを大消費地へもって行ってありのままを見せてしまうと。皆さんどうでしたか、どう考えました、何を知っていました、何を知らなかった、そのとき何が欲しいと思った、その後、報道を見てどこに腹が立った、それを我々が聞くというのは、これはどこでやってもインパクトがあるなと思いますね。それは立地でやっても、そうだそうだという話になるかもしれないし、柏崎刈羽でやっても。

今のが我々の趣旨からいうと、それをやはりある程度大消費地でそのままぶつけたいというか、聞いてほしいというところとうまくつながるかなという感じですか。座長が勝手に先に言っちゃいけないんですけれども、今の新井さんのご提案はいかがですか、吉岡さん。

○吉岡委員 どういう形でやるにせよ、もし招へい者を呼ぶならば現地の人を呼ぶというのは有力な選択肢であり、今回の中越沖の経験者を呼ぶというのは賛成です。自治体の人を呼ぶか、住民を呼ぶか、両方かということはまた考えるとして、有力な選択肢であると思います。

そのほかですと、やはり歴史的にはチェルノブイリという問題もあるし、広島・長崎という問題もある。あるいは防災の専門家なども若干名、私は知っておりますし、招へい者を呼ぶとそういう形になるだろうと思うのです。けれども、もう一つ言いたいのは、次々回についてはまだ議論していないんですが、先走ってすみませんけれども、次々回もこのテーマでいいんじゃないかなと思います。というのは資料をみると、高レベル廃棄物と関係のないところの地名ばかりが並んでいて、こうした町で高レベルをテーマにしてやるというのはあり得ないだろうというふうに思いました。

都市の場合にはもちろん消費地という観点だけではなくて、大災害が起これば東海地震とか、やはり影響を受け得る地域というのが何箇所もあるわけでありまして、被害を受けるかもしれないという、そういう潜在的な被災地域としても把握した方がいいであろうと思います。かつ、次々回は現地で同じようなテーマで、都市部の反応も踏まえて地方で会を開けばいいんじゃないかという気がいたします。

○中村座長 ほかの皆さん、いかがですか。

○出光委員 先ほどの近藤委員長が言われた地元の方で日常的に放射線物質が漏れているのをタブー視されているのはほかのところでも聞いたことがあります。例えば、最近だと人形峠絡みでいきますと岡山県が管轄ですが、あそこでちょっと裏話で聞いたことがあります。事業所をつくってウランの放出の濃度限度を決める話があったときに県の方と担当者が話していて、そのときに担当者の方がちなみにウランの測定限界は幾らですかと聞かれて、今幾らですと答えたら、じゃそれを濃度上限値にしますというふうに決まったということを知りました。つまり、検出するのと、出すのと。危険レベルがどうだこうだじ

やなくて、とにかく上乘せは許さんということだったようです。ですから、岡山県もそういうことで、そういう話はいろいろなところで聞きますので、恐らく特殊な事項ではないと思います。

それはその話として、こちらに戻りますが、だれを呼ぶかという話もあったと思いますがけれども、災害時のとき、例えばＪＣＯのときに放医研が記者会見をやって、どのぐらいのレベルだと影響が出る、出ない。今回の場合も被ばく量はこのぐらいだから、それは影響が出ないというのを確かに記者会見をやったはずなんですね。ところが、その報道というのは全く目にしなかったということがあります。そういうこともありますので、そういう事例もあったというようなことがわかるようなということで放医研の方を呼ぶというのは非常にいいと思います。

新潟のときは、特に漏れている量が少ないので影響がなかったというのは幾らかは言っているんですけども、ただ報道を見ている限りは言っているだけだけれども、信用していないというような臭いがぷんぷんしてくるような、そういう報道のあり方で、余り被災者に対しても安心感を与えるような報道ではないし、外にいる人に対しても怪しいぞというような、そういう臭いをぷんぷんさせるような、そういう報道が多かったんじゃないかと思います。

長くなってすみませんが、２週間ほど前に新潟県知事が出られたＮＨＫのニュースのときも、県知事が言っている内容を注意深く聞いているとどういうふうに情報を流していくかと、そういう話を言われているんですが、バックに黒煙をもうもうと上げている映像が映っていて、知事の絵がずっと小さくなって、一体何を言っているかよくわからないような、そういう報道になっていて、あれを見て私もかちんと来まして、そこら辺のところは報道のあり方はやはり猛省していただきたいという気がいたしました。

ですから、そういうのも含めてどういうふうに受け取られているか、そういうのをちゃんと住民の方というか、消費地の方々もどういうふうに受け取っているかはっきりさせて、どこに問題があるかというのは出していくべきだと思います。

○中村座長　ありがとうございます。

ほかにございませんか。

○松田原子力委員　マスコミの方たちの立場から見ると、報道するときにだれに取材をしているのかわからないというような、だからああいう記事になっていくということではないでしょうか。マスコミ側から見て取材で困ったことはなかったのかというような掘り下げというのは、同じテーブルの中でできないものですかね。

○中村座長　いかがですか。微妙なところですね。

○新井委員　これは新聞社内の組織論的な話になってきますので、あそこの地域は多分、柏崎の場合ですと、多分、読売新聞の場合は柏崎通信部がありまして、新潟支局がありまして、その上に地方部という組織がありまして、地方部という組織がまず一義的には関与するんだと思います。その後、大事故でありますから、多分、東京本社が絡んできて、それについては科学的な側面から見てるでしょうし、私は経済部ですから、経済部は余り現地に行くことはありませんけれども、大体、地方部、社会部、科学部、経済部の４つの部ぐらいが組織立って対処するんで、なかなかどこの会社でも統一のとれた形ですつといくというには、なかなかあれだけの大事故になりますといかないと思います。

先ほどからメディアの話が出ているので、私もずっと事故報道については最近はいろいろな検証作業みたいなのを一応やっているんですけども、メディア独特のプレゼンをもとに、本当にメディアそのものの話みたいなことになっちゃいまして、何か事件が起きてしまえばどんと怒濤のごとく流れていきますから、それをとめるなんていうことが事実上できないわけですので、ある程度、私自身は成熟を期待していますが、なかなか成熟はないので、繰り返し、繰り返しやっていくのかなということなんで、その点はいろいろ批判的に見なければならぬと思います。

逆に、ですから今回こういうテーマでやるとなったら、消費地の消費者の方がどういうイメージか。出光先生おっしゃったように、僕は決定的に報道上まズかったというか、報道上まズかったという言い方は変ですけども、変圧器から漏れたということが、これが非常に大きいですね。視覚的ですから、これ、多分永久にあの写真は使われていくんだろうと思います。一般的には放射線物質と直接的に結びつけられて、一般の方にイメージされてしまうという、その点が逆に最悪かなという、メディア的な意味では言えるのかなと思います。

○中村座長 多分、中越、柏崎刈羽のニュースといたらあの絵が出てくるんだと。テレビなんかもそうだと思いますね。2時間中継してしまいましたからね。ちょっと私も松田委員がおっしゃる意味がよくわからないんですけども。

○松田原子力委員 私たちは本当の情報を正確に知りたいと思っているときに、変圧器の火災の映像ばかりが、延々と流し続けられていく状況が続きました。正確に情報を出していくニュースの切り替えは、放送局内では、だれが判断するんだろうかというと思っています。あたかも放射能がもれたと錯覚させる正確でない報道はなぜ続いたのか。放送局の編成担当者の生の声を聞くだけでも私はすごい新鮮な情報提供になると思います。新井委員がパネリストになっていただいてそんなお話を。

○中村座長 松田委員がおっしゃっていることと新井委員がおっしゃっていることは全然違うと思います。

○松田原子力委員 そうですか。

○中村座長 はい。それは特にテレビメディアですけども、無理です。まず、そういう自己検証をしていないですし、それからおっしゃったように受け手の方がこれは誤報だと思っているなりと、そんなところへいっていないですよ、まだ。ですから、ちょっとそれは、考えていらっしゃることは多分別のことだと思います。

新井委員がパネリストじゃなくて委員ですから、一緒にやって私はこういう経験を持っていますよという話を一緒にできればいいんで、新井委員はぜひご出席はお願いしたいと思いますが、我々の立場としてはパネリストになるわけじゃなくてというのがありますから、そこのところは大事だと思うんです。ただマスコミについては確かに柏崎刈羽の方たちがどういうふうを受けとめたかということと、消費地に一方的に情報が流されてきた。その後、チャイナエアラインの事故というのもありまして、私もその中に巻き込まれましたけれども、同じようなことがあるんです。ジャーナリズムの前にセンセーショナルリズムみたいなのがあって、わっといって、わっと出てくるというのがありまして、その辺のことは何らかの形で我々の中でも出せる場にしたいなと思います。

○広瀬原子力委員 今、マスコミの話にかなり集中していますが、マスコミだけでなく、

せっかく市民参加の懇談会ですから、市民の側から例えばどういう情報、あるいはだれが発信した情報ならばより信頼するかというところを我々としても知るいい機会だと思います。ですから、そういったところを忌憚のないご意見を伺って、こちらの判断材料にするというような、そういった方向も考えてみたらいいと思います。

○中村座長 それは、ちょっと私の言葉が足りなかったですけども、私の中には全く同じイメージを共有しています。なるべく市民の方に聞きたいと思います。

プラス、今で言うと、私が柏崎刈羽で聞いた今までの経験だと、やはり一番信用しているのが自治体なんですよ、あの人たちも。自治体の情報は正確だと思っているんですよ。そこが何かちょっとそごがあると、物すごい反発するようになる。次に、やっぱり事業者なんですよ。ずっと先の方には国というのが、国にはだまされたとかという人たちが多いんですけども、やはり目の前の自治体というのが一番あるみたいです。

○広瀬原子力委員 それと、それを超して IAEA なら信用するというのがありますでしょ。ですから、そういったところも含めて、一体、それでは国はどうしてだめなのかということが問題になりますよね。ですから、そういうところも自己反省も含めて、いろいろ忌憚のないご意見を伺うべきだと思います。

○中村座長 そうですね。ですから、市民の方というのはまず主役だと思うんですよ。それプラス行政がどれぐらい出てきてくださるのか。それから、出光委員が言われたように、ご意見なり何なり一般的な放射線災害について、一般論としていろいろなことがお話しできる方というのも大事な点。

じゃ、なぜこういうところの情報が素直にいかないのか。メディアはなぜ最初にここに取材に行かないのかみたいなところにもだんだんつながってくるのかなとは思って、だからそういう専門家集団の中からも伺いたいなと思いますけれども、今回のだとやっぱり柏崎刈羽の人たちになるべく声かけして、市民で活動していらっしゃる方もいらっしゃるし、あとは行政ですね。せっかく委員長があり得るよということを書いてきていただいたと思うんで、自治体にもお願いをするしというのがいいなと思いますけれども、吉岡委員が言われた防災の専門家とか、そういう人たちというのはどうなんですかね。

○吉岡委員 具体的に職種が思い浮かぶのは消防関係者でありまして、彼らが矢面に立たされる。チェルノブイリもそうだったけれども、決死隊になってしまうかもしれないという非常に深刻な辛い立場に置かれているとは思っています。その中で核災害についても物を書いているおじいさんがいる。私は会ったことはないんですけども、例えばそういう人がいれば実際に防災の最前線で活動しなきゃならないかもしれない立場にある人の考えが分かってがいいんじゃないかと思う。要するに被災の臨場感みたいなものを持って議論をしたいとは思っているんで、マスコミの反応とか、そういうことよりも災害が起きたらどうするかという前提で議論したい。そのためには、消防関係者などがいいんじゃないかと思う。

○中村座長 消防関係者というのは私も興味深いと思うんですけども、必ずしもそれは原子力防災と消防というんじゃないかともいいと思うんですよ。消防は確かに常に最前線、アメリカの緊急番号 911 ですからね。9.11 事件でもそうだったんですけども、消防関係の話というのは本当に伺いたいですね。

○伊藤原子力委員 今、お話し伺ってまして、座長が先ほど言われましたように、この地

震を受けて一体みんなは何が心配で、一体どういうことが心配だったのか。近藤委員長の後でおっしゃいましたけれども、今回の一番の皆さんの関心事は、原子力発電所が地震で安全なのかどうか。

昨日の御前崎でのシンポジウムで話題になったのがやはり地震が来たらどうなるのか、安全なのかです。今回も想定を2倍、3倍上回った地震があったとか、報道もそういう報道ばかり。でも、安全でしたと、こういう話なんです、やはり皆さんが一番知りたいのは原子力発電所に対する地震の想定は一体どうなっているんですか、それを超えるものが来た時にどうなるのか。実際どこまで考えればいいのか。。

発電所の黒煙を見て、皆さん、不安に思ったのは、地元の人が情報もない中で一体避難が必要なんだろうか、ここにじっとしていいんだろうか、その情報はちっとも来ないんです。地元の人にはテレビを多分見られなかったと思うんですが、しかし黒煙は見えるわけです。だから、一体何が起こるんだろうか、どこまで普段から備えておかなければいけないんだろうか、消費地の人と、それから電源立地地域の人とは思いますがこの辺の受け止め方が相当違う。いずれにしても、そののところにどうしても議論がいかざるを得ないと思います。

だから、そこをやはりちゃんと議論を皆さんから伺って、何が心配なんですか。それに対して現実の対応はどうだったんですか。あるいは、現実の設計というのはどうなっているのか。残余のリスクなんてことも言われていますが、それはどういうことですかとか、そういうことがこういう場で明らかになって議論されて、そして地震と原子力の理解が深まるための1つのきっかけというか、種がここから出てくれば非常に有意義な議論になるんじゃないでしょうか。

だから、余り限定しないで、最初から例えば報道について限定しようと言っても、報道だけしか聞いていない人が一体報道を見てどういうふうに批判できるんだろうか。専門家と、それからやっぱり一般の人というのは報道に対する評価の仕方が違うと思います。ですから、やはり原子力発電所と地震というのがどういう関係になるのかということ、あるいは何が不安で、伝えていく側からどういうふうに情報が日ごろから提供されてなきゃいけないのか。あるいは、いざというときにどういう情報が提供されているべきなのか、そういう議論の順序じゃないかなという気がするものですから、余り最初から限定するよりも、そういう中から問題が出てくるという形の方がいいのかなと思います。

○中村座長 最初から限定しているつもりは全然ありません。報道に絞るつもりも全然ないですし、それは皆さん多分共通で持っていて、ただ道筋としてはおっしゃるとおりだと思うんですね。いろいろな角度から何が不安だった、何が知りたかった、何が不十分だと思ったということによって問題が洗い出されていって、その中には報道のこともあるし、消防対策のこともあるし、事業者や自治体からの情報提供のこともあるしという、多分そういうふうになって何がというふうに行くと思うんですが、ただ1点だけ、これは皆さんにも伺いたいんですが、きのうの御前崎のシンポジウムのこともあるんですが、地震というふうにセグメントすると、これは多分だれも答えられないんですね。

今の新しい指針についてだって明確に説明できる人はいないわけですし、ただ事業者は今のバックチェックで新しい指針に基づいてやっていますよね。中部電力は中越沖を教訓

にして、もう既に走行クレーンなんかについては補強して絶対落ちないようにやっていますよね。そういう具体例はあるんだけど、その辺のところへもって行って、じゃ何ガルまでなら大丈夫なんだとか、想定外のどこまでが残余のリスクなんだとか、そういう話になるのもまたちょっと違うかなというふうに私自身は思っているんですけども、皆さんでしたらどうでしょう。つまり、我々、懇談会の委員としては何を聞いていきたいかというところに最後帰結すればいいと思うんですけども。

○小川委員 これは都市部だということですから、中越沖地震がまずきっかけになっても、都市部の人自分たちはどうやって逃げようということまでは考えないと思うんですね。ただ、こんな地震国で原子力発電に頼っていてもいいのかしらという心配と、それからもしこれが横浜で行われるとしましたら電力供給は大丈夫かしらと。自分たちの省エネルギーの意識はどうなるんだとか、都市部ですから意外と地元の方と違った波及の仕方をすると思うんですよね。ですから、確かに中越沖地震はこれを考える1つのきっかけでもありますけれども、いろいろなことを考えていてもいいんじゃないかなと、今ちょっと思いました。

それで、名古屋でやる場合とか横浜でやる場合、それから広島、神戸とか挙がっていますが、ちょっとやっぱり違うそれぞれ土地柄があるんだろうなと思うんで、どこでやるかもあわせて決めた方が進んでいくのかなと。

○中村座長 いや、今日決定しますよ。

それから、おっしゃっているのはちょっと誤解があるかもしれないけれども、何か限定してやろうということじゃないですよ。中越がどうだったというのじゃなくて、ここから我々、たくさんのことを今学ぼうとしています、学べますねというのが多分我々の趣旨だと思うんで、そこはもう小川さんが言われたのと同じで。

ただ、どこでやるかというところでそれぞれの事情を考えるとまた頭が痛くなるんですけども、でも基本的に例えば新井委員が言われたように、柏崎刈羽で体験したといういろいろな角度からそれを検証するということがそっくりどこか大きな消費地へいきますよという基本で考えると、余り逆にここがよくて、ここはよくないというのは考えなくてもいいのかなとも思うんですよ。

ただ、吉岡さんじゃないけれども、広島とか長崎でやるというとまた違う話にはなると思うんですけども、ただ神戸というのも地震という共通項ということがもちろんありますよね。僕が川崎、横浜あたりを入れたのは首都圏ということなんですけれども、東京というとやっぱり東京直下型という違う地震の話になる可能性があるんでそれをちょっと外して、でも大都市でということで川崎、横浜で、余りこういうことをやったことがないからというので一応候補に入れました。

それから、名古屋というのはやっぱり大消費地の代表。ただ、あそこも浜岡というのがあるので、そういうリアルな話になるのか、ならないのかというのはありますけれども、基本的には消費地、大消費地ということでそっくり柏崎刈羽の教訓をもってお互いに意見交換しながら生の声を聞きながら、消費地の市民の人たちの声も聞きながらという、それが基本線かなというふうには思います。いかがでしょうか。

招へい者も今出ている、もちろん地元の市民の方たち、地方自治体、そういう消防関係の方、それからある意味、放射線医学とか、そっちの方の放射線関係の専門分野の方であ

るとかが今のところ候補に上っていると思うんですけれども、あとは地震関係の方をどうするかということはちょっとありますけどね。地震はそれこそ I A E A の人でも来てくれるといいですけれども、あとは学者となるとまたちょっと違うかなというふうに私は思うんです。

○出光委員　きのうの御前崎の話もありますけれども、地震の話を出すと多分それだけで終わってしまうと思うんです。きのうも一生懸命、中部電力の方が説明されていましたが、ちょっと専門的な話だともうすごい状況になるというか、收拾がつかなくなりますので、地震の話あるいは国がこう決めたという話にしてしまうとそれだけで終わってしまって、多分それでも議論は収束の方向にならずに、多分発散するだけだと思うんですね。ですから、今回は地震がきっかけということで、地震の詳細な話はまた別のところにもっていった方がいいと思います。

それと、あときのうの話で意見が出ていた中に、自分らはリスクを受けてもいい。大消費地では例えば非常に高層ビルの上の方で生活をしたりと、あるいは電気をむだに使っているように思えると、そういうふうな意見も出ていましたので、そういうところを多分消費地の方はそんなイメージは実際に持っていないと思うので、そういうことを考えている人もいますよということも含めて。

それから、風評被害で新潟県の方が東京とかに出てきて風評被害をなくそうといろいろやられましたよね。だけど、結局は風評被害のような形が起きてしまっているわけですね。という意味からも、今回、新潟の風評被害を消そうとされた方にも来ていただく。実際、地元ではこうだったのに報道ではこうなっていて、本当はこういうふうに来ていただきたかったのにこうだったと、そういうふうな発言というのはしていただいていいんじゃないかと思うんです。

○中村座長　その辺が地元の今回の地震を経験された方をかなり幅広くお招きしたいという趣旨ですよ。

○浅田委員　開催場所という点では、純粋な消費地というのがやはりいいかなという気がしまして、仙台だと女川に近い、神戸は地震をじかに経験している、広島も違った意味で関係がある。名古屋は浜岡というふうに考えると、やはり川崎か横浜というのが純粋に生産地と消費地というクローズアップができるかなという気がします。そして、関係した現地の方からご意見を伺うということを賛成したいと思います。

風評被害ということなんですけれども、もう一つ私がわからないのは、もし私が新潟に旅行に行く計画していたとすれば、汚染されているからとか、そういうことではなくて、もしかしたら2次的な余震に巻き込まれるかもしれないと、私はそういう意味で多分取り消したと思うんですね。

○中村座長　一斉にキャンセルが入ったのは、多分地震でしょう。

○浅田委員　ですよ。ですので、そのところが風評被害となかなか区分けが難しいのかなと。

○中村座長　原子力災害としての風評被害なのか、単なる地震災害としての風評被害、そのところはわからないと思います、本当に。

○吉岡委員　きのうは東京で私の研究会があったんで浜岡へ行けなかったんですけれども。

○中村座長　浜岡へ来ても入場できません、静岡県人以外は。

○吉岡委員 その詳しい話はまた後日、2人でやりましょう。それで、原子力災害管理という観点でやった方がいいという点で出光先生と同意見であって、地震というふうに絞っちゃうとやっぱりそちらに集中するので、地震であれ何であれ、災害でピンチになったときにどういう情報が必要なのか、そういう観点でやった方がやりやすいかなというふうに思います。多分、出光さんと同じ意見だと思うんですけども、その際に川崎、横浜というのは距離からいえば、浜岡との関係ですと名古屋と大体等距離であって、首都直下地震のほかに東海地震の臨場感もある。ならば当然放射能ももしかしたら来るかもしれないという臨場感もある。私は持っていますけれども、そうでない人もいるのかもしれないけれども。ですから純粋な消費地という観点ではないんですけども、横浜、川崎は、場所としては悪くはないのではないかな。そういう感じです。

○中村座長 じゃ、逆からいきますけれども、招へいしてご意見を聞かせていただく方というのは、ほとんど共通認識できましたよね、皆さん、これについては。かなり幅は広く。

○東嶋委員 今までお話が出てきた方プラス、例えば今お話が幾つか出て、横浜か川崎にするのであれば、その地域の女性グループの代表とか、あるいは普通の市民の方にお一人か二人ぐらい出ていただいて、率直な意見交換をする。

○中村座長 あとは、キャッチフレーズのつくり方というところだと思うんですけども、地震に余り引きずられないようにという部分もちろんあるんですけども、きっかけとしてはやっぱり中越、柏崎刈羽ですね。その辺で関心を持っていただいて参加してもらうというあたりでは、何かしら表現を盛り込まないといけないですよ。

それと、最初の基本的に呼びかけ型で我々が開くとしたときに、多分、知りたい情報という今回の感じだと届いていましたかみたいになるかもしれないし、そういうことにしない方がいいのかということもあるんで、テーマは大体これで決まったので、キャッチフレーズというかタイトルのつけ方ですよ。この辺、ちょっといかがですか。吉岡さん、ずばっと、提案してください。

○吉岡委員 こういうのは長過ぎてよくないかもしれませんが、副題に副題をつけて中越沖地震の教訓から学ぶという、そういうふうにすればいいんじゃないでしょうか。

○中村座長 それはサブタイトルでいいんじゃないですか。

○吉岡委員 それじゃ緊急時の情報提供というのが抜けるような気がするんで、緊急時の情報提供が副題で、さらにそれへの副題として中越沖地震の教訓を学ぶというふうにすれば。

○中村座長 最初の呼びかけ方はどういうふうにしますか。

○吉岡委員 いつもの定番でエントリーしてもそれほど支障はない気もしますが。

○中村座長 ちょっと違うんですけども、この「知りたい情報は届いていますか」という呼びかけ自身は非常にインパクトがあると私も思っているんですよ。

○吉岡委員 届きますかぐらいでもいい。

○小川委員 今のご提案でとてもいいんじゃないかと思うんです。「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」で、サブタイトルに「中越沖地震の教訓に学ぶ」となれば、都市の人もこれが情報ねという感じで、そんな違和感ないと思います。

○中村座長 何かそれだけでもいいような気がしますね。原子力発電所、緊急時の情報提供についてみたいなサブタイトルは要らないな、これは。

○小川委員 要らない。とてもわかりやすいと思いますよ。

○中村座長 とにかく、「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」というのは我々の基本的な問いかけなんで、皆さんに対する。それでサブで「中越沖地震の教訓に学ぶ」、それの方がすっきりするような感じですか。

○浅田委員 教訓と学ぶは一緒のことではないんですか。

○小川委員 私もそう思ったんですけども。

○中村座長 そうですね。事実学んだから教訓になるわけですね。

○小川委員 どっちか一方でいいような。

○中村座長 教訓で決めますか。

○小川委員 何かそこに動詞がある方が柔らかいと思います。

○浅田委員 教訓というのが堅いかな。学ぶという方がちょっと柔らかいでしょうか。

○中村座長 中越沖地震に学ぶでいいのかな。

○小川委員 賛成。

○広瀬委員 あるいは経験に学ぶとか。

○中村座長 そうなんですよね、内容的にはそうなんですよね。あるいは中越沖地震の経験から。

○浅田委員 そうすると、現地の人というような気がしますね。消費地の人も経験したというスタンスに立たないといけないと思うんですが、何かちょっと距離がありそうですね。だから、経験というのは入らない方がいいかな、消費地でやる時は。

○中村座長 「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」、「中越沖地震に学ぶ」でいいんじゃない。それぐらいシンプルで。これで非常に広く含んでいるから、そういうタイトルで呼びかけましょう。

それで、基本的には柏崎刈羽の自治体、住民の方、消防を含んだ防災関係の方たち、できれば東電もなんですけれどもね。

○小川委員 私もそれはそう思います。横浜ですとしたり、やっぱり管轄電力さんに出ていただくのは必要かなと思います。

○中村座長 実際にできるかどうかというのは現段階ではわかりませんが、希望としてはそうですね。それから、当然、開催地、横浜、川崎を含む神奈川の住民の方たち、主婦の方たち。それから、中越の住民の方たちでいうと、実際に風評被害に遭われたとか、原子力について考えているグループもありますので、そういう人たちはどういうふうに参加とめたかとか、市民については割合幅広くお声かけして参加していただく。

それから、ある程度客観的なお話ができる方とすると、ちょっと言われた災害管理であるとか、放射線医学であるとかの専門家というのが1人ぐらいいてもいいのかなという感じですかね。大体、招へい者はそれぐらいの感じでよろしいですか。

じゃ、それで実際に人選しながら当たっていただいて、何人ぐらいから聞きたいですか。やり方にもよるんですけども。話飛びますけれども、方式ですけども、スクール方式じゃない方がいいですよ。我々、一緒に真ん中にいて、横浜の方たちにアリーナ席みたいに周りから囲んでいただいて一緒に話をしていくというその方式の方がいいですよ。その方が雰囲気はいいなと思います。

それで、今、横浜がかなり有力になってきましたけれども、横浜の線によろしいですか。

○東嶋委員 賛成。

○中村座長 でも、候補地、私もやっぱり大消費地でやるなら横浜あたりかなと思っています。じゃ、横浜候補で当たってもらいましょう。

それで、あとは10月なんですけれども、今からだとやっぱり2カ月だと10月中旬以降ということになりますけれども、これは会場との関係なんですけれども、ですからフィックスはまだできないかと思いますが、言ってみれば原子力の日前後でよろしいですか。あの辺でちょうど浜岡の判決が出るというのものもあるんですけれども、じゃ10月中旬過ぎの平日の午後で。あと会場との関係で20日ぐらいから月末までの間ぐらいの平日で、午後、会場がとれるところで、200人以上入るところ。

○事務局 どうしてもご都合がつかない日を聞いていただいて。

○中村座長 そうですね。じゃ、大体その幅の日程で考えますので、各委員、ご都合の悪い日を事務局に教えていただけますか。今からわかっているだめな曜日であるとか、だめな日程。今出せますか。

○中村座長 それと、今、平日という話になったんですけれども、その次の多分、日曜日の28日というのが原子力の日関係のイベントがいろいろある日なんですよ、各地で。だから、これもちよっとだめだなと感じます。今だめなのは10月、平日の26日、原子力の日の当日。この日を除いて考えましょう。

それでは、次回については、日時は10月中旬以降、午後。場所は横浜。開催テーマは「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」、「中越沖地震に学ぶ」。お招きするのは、中越地震体験の皆さん。市民を中心に自治体や防災関係者。それに開催地横浜の市民の方たちにも参加していただく。

プログラムとしては、パネリストというかゲストの皆さんからそれぞれの立場でこういうことがありましたよ、こういうことを経験しましたよというのを伺う。パネルディスカッションというのを、それを今度、我々委員がどう質疑応答というかコミュニケーションをとって、それを聞いていただいて2部で会場の方たちからこんなことを聞きたい、これはどうだったというような、そういう意見交換という感じですね。時間的には1部が90分、2部60分ぐらいでよろしいと思います。

会場レイアウトについては、パネリスト、ゲストの皆さんと我々委員が真ん中にいて円卓をつくって、それを会場の皆さんに囲んでいただく。募集人数は200名プラス会場の都合によると。

次回開催については、概略それでよろしいでしょうか。

○浅田委員 いつも参加申し込みのためのチラシを配りますよね。ファクスを送ってもらうという形になっていますよね。ご意見なんかを書いていただくんですが、そこで簡単なアンケートをとるということは可能でしょうか。

○中村座長 どういう、例えば。

○浅田委員 例えば黒い煙の報道を見てどう思ったか、何か簡単なアンケートを2問ぐらい。消費地に配るわけですよ、そのチラシは。

○中村座長 はい。

○浅田委員 欠席だとしても、そのアンケートだけでもいただけないかなと。ご意見だけをいただく人はいるわけですよ、欠席だとしても。そうすると、消費地の人の意見とし

て何か提案できるものはないかなという気がするんですね。女性たちはこういう考えですよというのがなかなかつかみにくいのでその助けにならないかと。

○中村座長 基本的には、多分、参加希望の方たちになると思いますけどね。

○浅田委員 例えば、私たちは「放射線」と聞いたときに怖いと思いますか、「怖いと思う」、「怖いと思わない」、「余り怖いと思わない」とか、そんな単純なことを聞いて、それが参考になったりするんですけども、イメージとしてはそんなものなんです。本当に簡単にぼんと丸してもらえるような。

○中村座長 ちょっとそれは事務局、考えましょう。例えば、中越沖地震の報道で一番印象に残っていることはというのであの黒煙だとか、原子力発電所が被害を受けたことだとか、夏祭りが中止になったことだとかというようなことぐらいはできるかもしれないですね。ちょっと考えましょう。考えて皆さんにご意見を伺うような形で事務局に処理してもらいます。

○小川委員 今回からは、座長が座長として司会をしてくださるということでよろしいんですね。

○中村座長 基本的にはそうですね、座長が進める。

○小川委員 わかりました。専門委員は今までよりちょっと意見を言う立場でもいいというのはどこかで。

○中村座長 積極的に意見交換しましょうということ。ただ、基本的には議論をしにいくんじゃないというのは一緒ですけども、ただたくさんの意見を聞いてくるために意見交換をもうちょっと積極的にしましょうというのが一応方針です。

○小川委員 はい、わかりました。

○中村座長 ですから、特に今回の場合なんかはそれぞれがいろいろな形で質問をしていただいて意見交換していただけると、会場の皆さんにもそれだけインスパイアできるものがあるかなと思っています。

では、次回についてはちょっと時間をかけ過ぎてしまいましたけれども、それだけいいのできるような気がしてきました。

○田中原子力委員長代理 柏崎の地震に学ぶということですが、原子力災害というふうに今回を見るかどうか、ちょっとそのところは認識が違うと思うんですね。JCOの場合と同じ災害でも大分様子が違いまして、先ほど風評被害と言っていましたけれども、新潟に行かないという選択ですけども、JCOのときは茨城県の方は来てほしくないという風評被害というか、もっと深刻な状況があったわけですね。だから、その辺のレベルを一緒にした議論ではなくて、少し整理してあげた方がいいかなと思うんですけども、そんな感じがちょっとしたものですから。

○中村座長 それは我々の方が規定すべきことではなくて、発言される方がどういう視点で発言されるかにお任せする方がいいんじゃないですか。結局、今なぜキャッチフレーズまで細かく決めたかというのは、最初の議論はそこで始まりしましたけれども、そこに限定しないということに皆さんのご意見が出たので、こういうキャッチにしました。

○田中原子力委員長代理 それなら結構です。

○中村座長 そういう形にしたつもりです。そういう認識ですよ、皆さんね。

○小川委員 最初に「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」というのがあるので、

そこである程度方向は出てくると思うんですよね。あとは、中越沖地震の情報を経て自分が何を考えたか。

○中村座長 原子力災害としてとらえているというだけではないです。もちろん。その辺はもう逆に発言される方がどういうふうにとらえたか。単純に地震であったのか、やっぱりすぐ原子力のことが頭に来たということなのか、その辺も聞きたいということでスタンスは広く、受け身としては広く持っていきたいなと思っています。では、次回、期待しています。

次々回なんですけれども、ちょっと時間が少なくなってるんですが、先ほどちょっと吉岡委員が言及された部分があると思うんですが、ちょっとこれも一応、事務局案があるんですが、読み上げなくてもいいですね。ちょっと時間の関係もあるし、これはもう皆さん、見ていただいて既におわかりだと思うんですが、これについても議論の余地があって、1つは吉岡委員も言われましたけれども、いわゆる高レベル放射性廃棄物最終処分という、処分地というテーマが一応委員会からの要請事項なんですかね。そこまではいっていないですか。我々が今の段階でまだ選んでいいということですね。いずれはこの問題をやらなきゃいけないとは思っているんですけれども、これが次々回でなくてもいいということならば、次々回の開催テーマについてももうちょっと幅広く皆さんに考えていただいていい。必然的に開催場所についても、原子力立地地域に限らないというふうに考えていただいていいと思います。

一度白紙に戻して、次回、そういう形で消費地で中越地震に学ぶという形の「知りたい情報は届いていますか」をやったとして、12月中か多分1月の年明けてすぐぐらいの開催時期になると思いますが、次々回についてどういうところで、どういうテーマでやったらいいか。1つ、もう吉岡さんから出ましたね。これを現地で改めてやってみたらどうか。我々が今度行くという立場で。1つ出ました。

○小川委員 先ほど福島審査官の報告の中で、ちょうどこの時期にIAEAの報告を現地でやるということをおっしゃっていたと思うんですが、できるかどうかは別として共催なんていうのはできないんですか。IAEAと原子力の市民参観。

○事務局（西田補佐） 経産省の方と調整して可能かどうかは、調整はできるとは思います。形式の問題にはなりますので。

○中村座長 ただ、IAEAと共催の目的は。

○小川委員 事実と世界的に教訓を共有しようというような趣旨で報告されると思うんですが、それを聞いて市民の皆様方がどう思われたかという、これは今度は広聴という関係で市民参加懇談会が受けると。そうすると、多分同じテーマというか、同じ時期と一緒にあると現地の方もいろいろと災害の大変なときに大変かなと思って。

○中村座長 何回もやるのが。そういうことではないと思います。

○小川委員 それはそうなんですけれども、ただそういうふうにするかどうか。

○中村座長 できるかどうかよりも、IAEAの報告を聞いてどう思いますかということをお我々が聞いてくるというのが我々の目的に合致するかどうかということの方が大事なんじゃないですか。そういうことがつまり次々回で開催するにふさわしい優先的なことかというところだけですね。

○小川委員 先ほどの吉岡先生のご提案にいいなと思ったんです。それを現地でするのは。

そのときに福島審査官もこうおっしゃったなと思い出して。

○中村座長 それがふさわしいかどうかです。

○小川委員 別として。

○中村座長 ほかにいかがですか、皆さん。逆に、柏崎刈羽じゃない原子力施設立地へ行くという手もあると思うんですけども、同じテーマで。消費地をやった後に。あとは、発生から半年たったとしても現地って本当に、一番心配するのは何かずかずかと来たよというふうに受け取られるのが私としてはやっぱりちょっと心外なものですから、そういうことのないような形と時期に行くなら行きたいなと思っているものですから、それで次々回というのが実際の柏崎刈羽が適当かどうかということがちょっと引っかかっているんですけども、皆さんはいかがですかね。浅田さん、何かありますか。

○浅田委員 IAEAのことに関しては、その方たちと合併するというよりは、IAEAの報告をどこかで、議論の中で必要であればお知らせするというぐらいでいいのかなと思います。立地地域でやるテーマですけども、先ほどの案の2を生かしたらどうかと思うんですね。消費地でやるものと同じキャッチコピーでは心を打たないと思うので、案2の方の「原子力発電所における防災と緊急時の情報提供」とか、そういうような形で。

○中村座長 ほかの立地開催地ということ。

○浅田委員 はい。市民参加懇談会は新潟ではない方がいいかなと。

○中村座長 委員長、どうでしょう。

○近藤原子力委員長 柏崎市長にお会いしたときに、市民参加懇談会を開催してはどうかと考えていますと申し上げました。なぜそう申し上げたかということ、市長が市民の意見に変化が見られるようだ、一時的なものかもしれないので、断定はしたくないがということをおっしゃったからです。そういうことについて私どもが理解する方策として、例えば市民参加懇談会があるかもしれませんねと申し上げたのです。それに対しては、勿論、ノーコメントでしたが、私は反対ということではないという風に受け取りました。

私は、短い時間でしたけれども、一応町の中を駆け足で歩いてみたんですけども、まだ倒壊したお宅のがれきがそこに積んである、あるいはつぶれたままの姿にはみ出したがれきが寄せてあるという状況が残っていて、そういう方々がようやく仮設住宅に入られたという段階ということで、これが3カ月、4カ月でどう変わるか、過去の例からするとそう急に変化するわけではないようですから、座長もおっしゃられたように、そういうところでこの会を開催するのは心苦しいと、いや応援になるというご意見もあるかもしれないが、私は心苦しいと思う方です。

また、市民の意見が過渡状態にあるとすれば、それを把握したいという気持ちと、もつと後の段階で開いて継続性のある判断を得ることの方がいいのではないかという思いが交錯します。ただ、ここは浅田委員の提案がよろしいのではないかという方に傾きつつはありますが。

○中村座長 多分、皆さん、今まで共生してきた中で、今、一番揺れ動いているときで、まさにそれをリアルタイムで知りたいというところが大いにありますけれども、でもちょっと私もそのところには抵抗があって、もしやるならほかの立地で呼びかけてみようかなということが頭の中には1つあります。

ただ、今度難しいのは、ほかの立地を考えたときに、じゃ、おれのところで、おれたち

のところも中越みたいな地震が起きそうだから原子力委員会は来たのかという受け取り方をね、地震については非常にセンシティブです。きのうも出光委員と浜岡でシンポジウムをやりましたがとにかくないんですよ、地震のほかに。耐震安全性しか今や頭がない状況なんで、これがやっぱりあと半年近くたってもほかのところにしろ、大なり小なりあるわけですよ、皆さん、活断層の問題であるとか地震、津波の不安というのは。ですから、どこへ行ってもこれはちょっと生々しいことになるのかなという感じもしないではないんですけれども、ただこういう問いかけをほかの立地の皆さんに、まさに中越で柏崎刈羽の人たちが体験したことを教訓というか判断材料、これからの準備の材料にさせていただくという意味では意義があるんじゃないかなとは思いますが、いかがでしょう、皆さん。新井さん、どうですか。

○新井委員 名案が出ませんけれども、新潟市というのはまずいんですか。これまた失礼なのかなという思いがしないでもないんですけれども、よくわかりませんが、素直に考えれば本当は柏崎へ行くのが一番いいのかとは思いますが、いろいろな状況、私、全く知りませんので、市民の方がどう受けとめるかとなるとほとんどわかりません。素直に行ってしまうでもいいというふうにも言えるし、いろいろ忖度した方がいいのかなと、私自身もこうだというふうに判断できないので、あえて新潟市ではどうかと言ったわけです。

○中村座長 いかがでしょうね。どういうふうに考えたらいいでしょうか。

○東嶋委員 私は、テーマとしては先ほど浅田さんがおっしゃったように、案2の方の「原子力 ～知りたい情報は届いていますか～」、「原子力発電所の防災と情報提供」のようなテーマにして、それで開催場所も先ほど座長から生々しいかもしれないというご意見がありましたが、私が考えていたのは志賀か女川だと。そういう不安をお持ちの方もいらっしゃるでしょうけれども、柏崎の事例も踏まえながらもっと聞きたいということもあるでしょうから、志賀か女川、どちらかがよいのではないかという気がしております。

○中村座長 そこのところで、新井委員の微妙な新潟市という設定じゃないんですけれども、志賀か女川にしてもまさにピンポイント立地にするか、近隣の仙台市にするか金沢市、富山市にするかという。

○東嶋委員 金沢という案もいいですね。

○中村座長 その辺のところもちょっと微妙にあるので。

○東嶋委員 仙台と金沢がいいかもしれない。

○中村座長 それはほかの目的があるかもしれないけれども。雪の金沢、冬の仙台もいいかなという。だから、そこのところでちょっと僕の懸念を入れると、ピンポイントというのがちょっと生々し過ぎるかなとなると、でもそういう隣接感を持っているんだけど、ある意味消費地でもあり、でも地震の恐怖ということでは多分どこでも共通して、どんな都市でもあるからというのだと、今の提案でいくとちょっとその隣接と比較的大きな地方都市、仙台、金沢。金沢ではいろいろな形でやるんですが、富山は全然やらないんですよ、こういう催しを。だから、一度富山の人に聞いてみたいというのが僕はあるんですけれども、金沢には何度も行っているから。

でも、それはそれとして、どうでしょう。場所はピンポイント立地ではなく、テーマとしては多分いいですね、皆さん。原子力発電所なり発電所の防災と情報提供というような、若干言葉を整理するとしたらそういうようなことで知りたい情報は届いていますかと

いうことで。

○出光委員 すみません、確認です。仙台は宮城県の仙台。

○中村座長 宮城の仙台。薩摩川内だとピンポイントになるんですけれども、じゃ鹿児島という手もありますけどね。

○新井委員 今するという事はもちろん申し上げませんし、次々回がいいとも申し上げませんが、いずれにしてもきちんと現地に行くという方向をしっかりと出しておいた方がいいような感じがしますね。何となくあいまいのままにしておくのはよくないと思います。ということは、そういうように思いますけれども、何となく避ければいいわけではないので、きっちり行く時期を決めることはありませんが、その方向くらいは確認しておいた方がいいのではないかなと思うんですが。

○中村座長 大変いい提案だと思います。一応、今日のまとめとして、その件については、今は現時点での訪問については控えるけれども、柏崎刈羽の皆さんから生の声を直接伺う市民参加懇談会は現地で開催するという方向で、事務局の方にも年明け以降、現地の状況を調べていただいて、ある程度の落ち着きがあって、いろいろな方からご意見を聞けるような状況を判断していただいて、年度をまたがるかとは思いますが、市民参加懇談会を開くという方向で進めたいと思います。これは確認事項です。議事録に残してもらいます。

もうちょっと絞りましょうか。大分絞れてきたんで、テーマは大体それでいいですよ。今回のことを素材にして、しかも次々回の場合だともう少し地元の人がふえてもいいですよ、発言していただくのに半々ぐらいがいい。中越から来ていただく方も地元の方もということで半々ぐらいずつ来ていただいて。さあ、北か真ん中か南か。宮城仙台、石川金沢あるいは富山富山、あるいは九州へ飛んだら鹿児島。

○小川委員 ということは、ピンポイントは今後難しくなってくるなというふうな感じなんですかね。

○中村座長 いや、必ずしもそうじゃないと思うんですが、今回の中越沖地震というのをバックグラウンドにして今考えているんで、そうすると地震というのはもうしばらくたないと鎮静化しないと思うんですよ。今のバックチェックが終わり、この後どうなるという耐震の問題がもうちょっと整理されて、国としてもそういうのを説明する機会が保安院なり安全委員会なりからもうちょっと出てこない、地震の問題は大分引きずると思うんですよ。そうするとピンポイント、出光委員が言われるように、それに集中する可能性があると思うんです、きのうの浜岡の経験からいっても。もうプルサーマルどころじゃないよという話になると、もうそっちになっちゃいますから、それはちょっとやっぱり余波として、また違う影響なんですけれども、続くと思うんで、そういう意味でピンポイントは辛いというので。これは時間が多分解決してくれる要素はあると思います。

○小川委員 それですから、富山。

○中村座長 富山でやったことないですね。本当に。

○小川委員 富山をご提案のとおり賛同します。

○中村座長 富山というダークホースが出てきましたけれども、本当に富山ってやっていないんですよ。何かというとみんな金沢になるんですね、いろいろなシンポジウムでも学会でも原子力関係でもそうですよね、エネルギー関係でも。便利かどうかという問題も

あるんだけど、冬の時期だと富山空港はだめでしょ。すると、ぐるっと回って、あるいは結局小松まで飛行機で行って、小松から移動。それなら金沢にしようよという話に大体みんななるんだよね、いつも。

○東嶋委員　そこをあえて富山ということで。

○中村座長　富山というのはどうかなと思いますけれども、ほかにご提案ありませんか。

○吉岡委員　私は富山出身者として、悪くはないと思います。しかも金沢から40分ですし。

○中村座長　逆に、新潟、長野という今回の被災地の隣接県でもあるので、冬の日本海、違う動機じゃないかと言われますけれども、でも開催地の検討事項の1つの中に今まで開催していない土地というのが常にありますよね。それでいうと富山というのは本当にやったことがないので、じゃ富山で検討しましょうか。

○東嶋委員　賛成です。

○中村座長　12月中というのはどうなのかな。でも、候補としては12月中と1月、休み明け中旬過ぎぐらいですよ。大体2月、3月の方が雪、降るんだよね、日本海側は。富山ということで、どんな会場があるのかも知らないのでも少しその辺を調べていただいて、開催候補を一応まだ12月もキープしておいて、12月中か1月の中旬以降ぐらいの線で、情報収集をしていただくということで次々回は基本方針、よろしいでしょうか。

それじゃ、今日は熱心な議論で充分時間がぎりぎりになってしまいましたけれども、それではここまで一応考えておけばよろしいかと思います。

この次の会合ではもう少し具体的に、次回の実施案ですとか、次々回のもうちょっと具体的な話になると思いますので、その辺はまた事務局の方から連絡がありますので、最後に事務局の方からの連絡事項で終わりたいと思います。

○事務局　次回の地域市民参加懇談会の日程でございますが、10月26日を外して、会場等をかんがみて調整させていただければと思います。

また、地域市民参加懇談会の内容につきましても、まとまり次第、各自ご連絡の上、相談してまいりたいと思います。

○中村座長　懇談会自体をもうちょっと早目に設定してもらわないと。10月へ向けてだから、来月ぐらいには会場や何かのことも具体化したところで一度集まって、ちゃんと皆さん出席確認してということですよ。

○事務局　わかりました。今日の議事の記録につきまして事務局で案を作成しまして、出席委員の確認後、原子力委員会のホームページに掲載させていただきたいと思います。

○中村座長　それでは、活発なご意見、ありがとうございました。

28回目、新生2回目の市民参加懇談会、これで終わらせていただきます。

ちょっと時間をオーバーして申しわけありませんでした。次回、またよろしくお願いします。お疲れさまでした。